

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成28年8月12日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

**【会社名】** 株式会社 安 永

**【英訳名】** YASUNAGA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 安 永 暁 俊

**【本店の所在の場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0595(24)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 長 谷 川 恵 一

**【最寄りの連絡場所】** 三重県伊賀市緑ヶ丘中町3860番地

**【電話番号】** 0595(24)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 長 谷 川 恵 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,338	7,823	30,913
経常損失( ) (百万円)	43	108	158
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	131	148	614
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	313	258	1,577
純資産額 (百万円)	11,543	9,925	10,232
総資産額 (百万円)	32,044	31,631	32,968
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	10.97	12.44	51.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.0	31.4	31.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇率の低下を主因に実質賃金は上昇基調にあるものの、消費者の節約志向が根強く、個人消費は弱含みで推移しました。又、円高の進行や新興国経済の減速等の影響により製造業の生産活動に依然として弱さが見られるなど、足踏み状態が続いています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内では、新車販売が伸び悩む中、円高による輸出環境の悪化等が企業収益の押し下げ要因となりました。海外では、米国市場が堅調さを維持し、新興国市場の一部で持ち直しの兆しが見えるものの、全体の伸びは依然として弱いものとなっています。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高78億23百万円（前年同期比6.6%増加）、営業利益1億51百万円（前年同期比616.8%増加）、経常損失1億8百万円（前年同期は43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億48百万円（前年同期は1億31百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (エンジン部品事業)

前期において稼働開始したタイ子会社が本格稼働し、販売に加え利益面でも寄与しましたが、グループ全体としては国内及びインドネシアを中心に販売が減少しました。その結果、売上高48億42百万円（前年同期比7.0%減少）、営業利益1億15百万円（前年同期比20.6%増加）となりました。

#### (機械装置事業)

太陽電池向け検査測定装置の販売が伸びたことにより売上高は増加しましたが、ワイヤソーの採算性悪化等により、利益率は悪化しました。その結果、売上高19億49百万円（前年同期比59.2%増加）、営業損失1億1百万円（前年同期は93百万円の営業損失）となりました。

#### (環境機器事業)

ディスプレイシステム及び海外向けエアポンプの販売が増加し、さらに原価低減活動等により利益面でも大幅に良化しました。その結果、売上高9億51百万円（前年同期比16.1%増加）、営業利益1億21百万円（前年同期比253.4%増加）となりました。

#### (その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高79百万円（前年同期比8.9%減少）、営業利益13百万円（前年同期比145.5%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億37百万円（前連結会計年度末比4.1%）減少し、316億31百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円（前連結会計年度末比6.1%）減少し、158億87百万円となりました。

この減少の主な要因は、現金及び預金の減少4億24百万円や受取手形及び売掛金の減少3億6百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円（前連結会計年度末比1.9%）減少し、157億43百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少9億36百万円や投資その他の資産の増加6億35百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億54百万円（前連結会計年度末比5.7%）減少し、125億90百万円となりました。

この減少の主な要因は、未払金の減少3億72百万円や賞与引当金の減少2億40百万円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円（前連結会計年度末比2.9%）減少し、91億16百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期借入金の減少4億44百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円（前連結会計年度末比3.0%）減少し、99億25百万円となりました。

この減少の主な要因は、利益剰余金の減少1億96百万円や為替換算調整勘定の減少85百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は81百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
安永タイ(株)	タイ ラヨン県	エンジン 部品	生産設備	259	平成28年4月	平成31年3月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,938,639	12,938,639	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,938,639	12,938,639		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		12,938,639		2,142		2,104

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,962,300	119,623	
単元未満株式	普通株式 1,139		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,938,639		
総株主の議決権		119,623	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が77株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 安永	三重県伊賀市緑ヶ丘中町 3860番地	975,200		975,200	7.54
計		975,200		975,200	7.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,079	3,654
受取手形及び売掛金	5,352	5,045
電子記録債権	1 462	1 376
商品及び製品	973	1,149
仕掛品	3,454	3,467
原材料及び貯蔵品	1,569	1,466
繰延税金資産	72	38
未収入金	262	265
その他	696	428
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	16,915	15,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,407	11,276
減価償却累計額	6,609	6,654
建物及び構築物(純額)	4,798	4,622
機械装置及び運搬具	25,873	25,668
減価償却累計額	21,041	21,127
機械装置及び運搬具(純額)	4,831	4,541
工具、器具及び備品	5,861	5,813
減価償却累計額	5,512	5,455
工具、器具及び備品(純額)	349	357
リース資産	1,997	1,915
減価償却累計額	169	214
リース資産(純額)	1,828	1,700
土地	2,283	2,265
建設仮勘定	1,071	739
有形固定資産合計	15,163	14,226
無形固定資産	62	53
投資その他の資産		
投資有価証券	560	490
繰延税金資産	99	171
その他	175	808
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	827	1,463
固定資産合計	16,053	15,743
資産合計	32,968	31,631



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,067	3,989
電子記録債務	327	307
短期借入金	3,100	3,200
1年内返済予定の長期借入金	2,364	2,192
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	1,818	1,446
未払法人税等	129	48
賞与引当金	411	170
工事損失引当金	3	3
設備関係支払手形	2	7
その他	899	1,002
流動負債合計	13,344	12,590
固定負債		
社債	770	770
長期借入金	6,380	5,935
リース債務	1,646	1,818
繰延税金負債	43	38
役員退職慰労引当金	38	40
退職給付に係る負債	438	437
資産除去債務	75	75
固定負債合計	9,392	9,116
負債合計	22,736	21,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	6,198	6,002
自己株式	330	330
株主資本合計	10,125	9,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	121
為替換算調整勘定	215	130
退職給付に係る調整累計額	283	254
その他の包括利益累計額合計	106	3
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,232	9,925
負債純資産合計	32,968	31,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,338	7,823
売上原価	6,432	6,868
売上総利益	905	955
販売費及び一般管理費	884	803
営業利益	21	151
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	5
その他	6	11
営業外収益合計	14	18
営業外費用		
支払利息	39	37
為替差損	22	202
減価償却費	16	13
その他	1	24
営業外費用合計	79	278
経常損失( )	43	108
特別損失		
固定資産売却損	-	10
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純損失( )	43	118
法人税、住民税及び事業税	54	44
法人税等調整額	33	13
法人税等合計	88	30
四半期純損失( )	131	148
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	131	148

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失( )	131	148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	53
為替換算調整勘定	183	85
退職給付に係る調整額	62	28
その他の包括利益合計	182	110
四半期包括利益	313	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	258
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
電子記録債権割引高	116百万円	127百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	309百万円	448百万円
のれんの償却額	3 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	47	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,206	1,224	819	7,250	87	7,338		7,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	381		381	117	499	499	
計	5,206	1,605	819	7,632	205	7,837	499	7,338
セグメント利益又は セグメント損失( )	96	93	34	37	5	42	21	21

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,842	1,949	951	7,743	79	7,823		7,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	0	9	123	132	132	
計	4,842	1,958	952	7,753	203	7,956	132	7,823
セグメント利益又は セグメント損失( )	115	101	121	135	13	149	2	151

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	10円97銭	12円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	131	148
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	131	148
普通株式の期中平均株式数(株)	11,963,362	11,963,362

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

株式会社安永  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。